

岡山商科大学
(シラバス)

授業科目名 行政法Ⅰ				担当教員氏名 伊藤 治彦	
履修年次:2～4	2単位	前期	1コマ		
【授業の目的】					
【授業目標】行政法を学んでいく上で、最低限必要な基礎概念の習得と行政法的な思考方法を養成する。					
【到達目標】本講義は、行政法入門の意味を持つものでもある。したがって本講義の到達目標は、行政法2以下の科目をよりよく理解するための知識の習得及び、国の行政組織のしくみや公務員制度の基本を理解するところにある。					
【授業内容】					
行政法の基本原理					
(1) 行政の概念					
(2) 行政法の体系					
(3) 法律による行政の原理					
(4) 行政法の法源					
(5) 行政上の法律関係					
行政組織法					
(6) 行政組織改革概説					
(7) 行政主体・行政機関・行政庁					
(8) 内閣、内閣官房、内閣府					
(9) 内閣の統轄下にある行政組織					
公務員法					
(10) 概説					
(11) 種類					
(12) 公務員の権利とその制限					
(13) 公務員の義務					
(14) 不利益処分とその救済					
(15) まとめ					
【テキスト】横山・廣瀬編『事例で考える行政法』嵯峨野書院					
【参考図書】適宜指示する。					
【成績評価の方法】筆記試験による。六法は毎回持ってくること。					

授業科目名 行政法Ⅱ				担当教員氏名 伊藤 治彦	
履修年次:2～4	2単位	後期	1コマ		
【授業の目的】					
【授業目標】本講義においては、行政作用法の中でも行政計画、行政立法、行政行為、行政強制、行政罰について、考察するものである。これらの作用は公益を実現するために行われるものであるが、憲法が保障する国民の権利自由との関係から、どうあるべきかということを検討していく。					
【到達目標】基本的な行政作用制度の内容を理解した上で、学説や判例の展開を把握する。					
【授業内容】					
1 行政作用法概説 行政計画		9 行政行為の付款			
2 行政計画の種類		10 瑕疵ある行政行為			
3 計画策定手続 行政立法		11 行政行為の取消と撤回 行政強制			
4 法規命令		12 代執行・執行罰・直接強制			
5 訓令・通達 行政行為		13 即時強制と行政調査 行政罰			
6 概念、効力		14 行政刑罰、秩序罰、その他の制裁			
7 行政行為の種類		15 まとめ			
8 行政裁量					
【テキスト】横山・廣瀬編『事例で考える行政法』嵯峨野書院					
【参考図書】適宜指示する。					
【成績評価の方法】筆記試験による。六法は毎回持ってくること。					

授業科目名 行政法Ⅲ				担当教員氏名 伊藤治彦	
履修年次:2～4	2単位	前期	1コマ		
【授業の目的】					
【授業目標】本講義は行政契約、行政指導、行政手続について考察していくものである。憲法が保障する国民の権利利益が行政作用の中で、実体的または手続的にどのように保護されているのかあるいはされなければならないのかということを検討していく。					
【到達目標】行政契約、行政指導、行政手続についての基礎的事項を理解し、関連する主要な学説と判例の展開を把握する。					
【授業内容】					
1 行政契約					
2 行政指導(1) 特質と種類					
3 行政指導(2) 問題点と克服					
4 行政手続概説					
5 憲法と行政手続					
6 行政手続法概説					
7 申請に対する処分(1) 審査基準、標準処理期間					
8 申請に対する処分(2) 補正、情報の提供、理由の提示					
9 不利益処分(1) 処分基準、不利益処分の手続					
10 不利益処分(2) 聴聞の通知、審理方式					
11 不利益処分(3) 聴聞の終結及び再開、弁明の機会の付与					
12 行政指導に関する一般原則					
13 行政指導と行政手続					
14 意見公募手続等					
15 まとめ					
【テキスト】横山・廣瀬編『事例で考える行政法』嵯峨野書院					
【参考図書】適宜指示する。					
【成績評価の方法】筆記試験による。原則として行政法1、2を履修していない者は受講できない。					

授業科目名 行政法Ⅳ				担当教員氏名 伊藤 治彦	
履修年次:2～4	2単位	後期	1コマ		
【授業の目的】					
【授業目標】本講義は行政救済法を中心に考察していく。行政作用によって違法あるいは不当に国民の権利・自由が侵害された場合それをどのように救済していくべきか検討していく。					
【到達目標】行政救済制度の基本的な事項を理解し、関連する主要な学説と判例の展開を把握する。					
【授業内容】					
1 行政救済法概説					
2 行政上の苦情処理					
3 行政争訟制度概説					
4 行政不服申立て(1)					
5 行政不服申立て(2)					
6 行政事件訴訟法概説					
7 行政訴訟の種類					
8 取消訴訟の訴訟要件(1)					
9 取消訴訟の訴訟要件(2)					
10 取消訴訟の審理手続					
11 損失補償					
12 国家賠償法(1)					
13 国家賠償法(2)					
14 国家賠償法(3)					
15 まとめ					
【テキスト】横山・廣瀬編『事例で考える行政法』嵯峨野書院					
【参考図書】適宜指示する。					
【成績評価の方法】筆記試験による。原則として行政法1、2、3を履修していない者は受講できない					

授業科目名 法哲学Ⅰ				担当教員氏名 青井 秀夫	
履修年次:2～4	2単位	前期	1コマ		
【授業の目的】					
【授業目標】テーマ:「法の適用・解釈とはどのようなことかー法適用から法解釈へ」 法適用とは、国家の法秩序全体を1つの具体的事案に対して適用することである。この操作を正確に理解することは、かなり困難である。裁判官による法適用をモデルとしつつ、法適用を全面的に解剖し、法解釈という思考のメカニズムを、わかりやすく解説する。 【到達目標】法的なものの考え方の中核にある解釈や適用は、いかなる思考法であるか。法思考の構造についての基礎知識を獲得することによって、法の賢慮を身につけてもらいたいというのが、講義の狙いである。とりわけ、欠缺補充や制定法の訂正に関しては法哲学的考察との連携が不可欠となること、判例法がいかなる法的効力を有しているかという現代最先端の問題についても、法哲学による解決が必要であること、の説明に力点をおく予定。					
【授業内容】					
1. 第1章 序論ー法哲学はいかなる学問か 2. 第2章 法命題の構造 3. 第3章 法命題のシステムーその1 4. 第4章 法命題のシステムーその2 5. 第5章 法命題のミクロ的概念 6. 第6章 法適用の三段論法 7. 第7章 大前提の作成 8. 第8章 小前提の作成ーその1 9. 第9章 小前提の作成ーその2 10. 第10章 結論の基礎づけ 11. 第11章 解釈の手段ーその1 12. 第12章 解釈の手段ーその2 13. 第13章 解釈の目標ーその1 14. 第14章 解釈の目標ーその2 15. 第15章 解釈と法哲学					
【テキスト】					
青井 秀夫「法理学概説」有斐閣(2007年)					
【参考図書】					
適宜指示する。					
【成績評価の方法】					
普段の学習状況、確認テスト、最終の筆記試験の成績などを総合的に評価する。 とりわけ出席を重視する(3回以上無断欠席の場合、単位不可の方針)。					

授業科目名 法哲学Ⅱ				担当教員氏名 青井 秀夫	
履修年次:2～4	2単位	後期	1コマ		
【授業の目的】					
【授業目標】テーマ:「法の適用・解釈とはどのようなことかー法解釈から法哲学へ」 法適用とは、国家の法秩序全体を1つの具体的事案に対して適用することである。この操作を正確に理解することは、かなり困難である。裁判官による法適用をモデルとしつつ、法解釈から発展的法形成法適用へと移行する思考の展開を、わかりやすく解説する。 【到達目標】法的なものの考え方の中核にある解釈や適用は、いかなる思考法であるか。法思考の構造についての基礎知識を獲得することによって、法の賢慮を身につけてもらいたいというのが、講義の狙いである。とりわけ、欠缺補充や制定法の訂正に関しては法哲学的考察との連携が不可欠となること、判例法がいかなる法的効力を有しているかという現代最先端の問題についても、法哲学による解決が必要であること、の説明に力点をおく予定。					
【授業内容】					
1. 第1章 序論ー法哲学と法律学方法論 2. 第2章 法曹法の形成 3. 第3章 規範的概念 4. 第4章 裁量条項 5. 第5章 一般条項 6. 第6章 欠缺の概念 7. 第7章 類推による欠缺補充 8. 第8章 立法計画を超える欠缺補充 9. 第9章 条理 10. 第10章 法律の誤謬 11. 第11章 法秩序内部の矛盾とその除去 12. 第12章 法命題システムの表層誤謬 13. 第13章 法命題システムの深層誤謬 14. 第14章 法理念からみて不正な法律への反抗 15. 第15章 法律の解釈から法哲学へ					
【テキスト】					
青井 秀夫「法理学概説」有斐閣(2007年)					
【参考図書】					
適宜指示する。					
【成績評価の方法】					
普段の学習状況、確認テスト、最終の筆記試験の成績などを総合的に評価する。 とりわけ出席を重視する(3回以上無断欠席の場合、単位不可の方針)。					

授業科目名 雇用社会と法Ⅰ				担当教員氏名 香山 忠志	
履修年次:2~4	2単位	前期	1コマ		
【授業の目的】					
<p>【授業目標】雇用社会の実情に即して、労働法の精神と現実とがどのように調和されているか、あるいはどのような問題と課題があるかを授業のなかで明らかにします。</p> <p>【到達目標】雇用社会の中で企業の経済活動の自由と労働者の諸権利とがどのように調和し規制されているかを理解することです。具体的な到達目標として、次の点が説明できるようになる。</p>					
<ol style="list-style-type: none"> 1 憲法, 労働基準法, 労働組合法の役割分担が説明できる。 2 労働協約, 就業規則, 労働契約の意義, 効力が説明できる。 3 配転, 出向, 転籍, 人事考課などの用語の意味, その法的問題点が説明できる。 4 賃金支払の諸原則についての説明ができる。 5 労働時間の法規制, その理念と実態との違いが説明できる。 					
【授業内容】					
<ol style="list-style-type: none"> 1 労働法の基本構造と憲法27条, 28条(第1回) 2 労働基準法の効力(第2回) 3 労働基準法上の労働者・使用者概念(第3,4回) 4 労働契約上の主たる義務と附随義務, 競争禁止義務, 秘密保持義務(第5,6回) 5 採用の自由, 採用内定, 試用期間, 労働憲章(第7,8回) 6 就業規則の意義と効力(第9回) 7 就業規則の不利益変更(第10回) 8 懲戒処分の意義, 手続, 効力, 公益通報者保護法(第11回) 9 人事考課, 昇進, 昇格, 降格(第12回) 10 配転, 出向, 転籍(第13回) 11 賃金, 休業手当, 退職金, 賞与(第14回) 12 賃金支払いに関する4原則(第15回) 					
【テキスト】					
小畑史子「よくわかる労働法」ミネルヴァ書房					
【参考図書】					
使用しない。					
【成績評価の方法】					
定期試験の結果と授業への取り組みを総合して評価する。定期試験は、例年、記述式問題を出題している。					

授業科目名 雇用社会と法Ⅱ				担当教員氏名 香山 忠志	
履修年次:2~4	2単位	後期	1コマ		
【授業の目的】					
<p>【授業目標】雇用社会の実情に即して、労働法の精神と現実とがどのように調和されているか、あるいはどのような問題と課題があるかを授業のなかで明らかにします。</p> <p>【到達目標】現実の雇用社会の中で企業の経済活動の自由と労働者の諸権利とがどのように調和し、規制されているかを理解することです。具体的な到達目標として、次の点が説明できるようになること。</p>					
<ol style="list-style-type: none"> 1 労働時間規制の概要を説明できる。 2 年次有給休暇の内容と仕組みが説明できる。 3 労災保険制度, 労災補償制度, 損害賠償制度の内容と相違点が説明できる。 4 解雇に関する法規制とその限界が説明できる。 					
【授業内容】					
<ol style="list-style-type: none"> 1 労働時間規制の原則と例外, 労働時間概念(第1, 2回) 2 時間外労働義務・休日労働義務, 三六協定, 割増賃金(第3, 4回) 3 変形労働時間制, フレックスタイム制(第5回) 4 年次有給休暇の意義, 時季変更権, 不利益取扱い(第6, 7回) 5 男女同一賃金, 雇用機会均等法, セクハラ, 女性保護規定, 育児介護休業(第8, 9回) 6 労災保険制度と災害補償制度, 損害賠償制度(第10回) 7 業務災害と通勤災害(第11, 12回) 8 過労死・過労自殺と労災保険(第13回) 9 安全配慮義務と労災・損害賠償(第14回) 10 解雇の自由とその規制, 解雇無効と解雇期間中の賃金(第15回) 					
【テキスト】					
小畑史子「よくわかる労働法」ミネルヴァ書房					
【参考図書】					
使用しない。					
【成績評価の方法】					
試験結果, 授業中の質問に対する回答を総合して評価する。試験は、例年、記述式問題を出題している。					

授業科目名 民法概説				担当教員氏名 倉持 弘	
履修年次:1～4	2単位	後期	1コマ		
【授業の目的】 【授業目標】 本学の教育目標である「専門学術の振興」に貢献すること。民法(財産法)の入門講義として、民法(財産法)の全体像をおおまかに講義する。 【到達目標】 受講生が受講後に次のようなことができるようになること。 1. 契約の交渉、締結、履行の流れをおおまかに理解し、また契約が履行されなかった場合の法的処理についてもおおまかに理解できている。 2. 未成年者のような判断能力が不十分な者の契約締結についての法的規制について例をあげて説明できる。 3. 代理人による契約締結について例をあげて説明できる。 4. 不動産登記制度について例をあげて説明できる。 5. 過失責任の原則をはじめとする一般的不法行為の要件について例をあげて説明できる。					
【授業内容】 1. オリエンテーション、民法とはどのような法律か 2. さまざまな法律と民法 3. 人と財産、プレイヤーと道具に関するルール 4. 売買契約とはどのようなものか 5. 契約締結時の問題(詐欺、強迫など) 6. 契約を締結する人に関する問題(未成年者、成年被後見人など) 7. 代理人による契約の締結 8. 中間試験、いろいろな契約 9. 売主・買主の義務とその履行 10. 所有権の移転、不動産登記 11. 契約が履行されないとき 12. 金銭の貸借契約、義務の履行について 13. 担保 14. 物の賃貸借契約 15. 事故の場合の損害賠償(不法行為) *講義の際にプリントを配布する。ホームページに昨年度の講義プリント、参考スライドなどを載せているので、予習などに役立てて欲しい。					
【テキスト】 学習六法[第7版] 日本評論社					
【参考図書】 適宜指示する。					
【成績評価の方法】 基本的に講義の初めに前回の講義の復習テストを行い、講義終了後3日以内に講義内容のまとめレポートの提出を義務づける。成績評価は、中間試験・定期試験の得点を5割、復習テストの得点を4割、まとめレポートを1割の割合で合計したものである。					

授業科目名 民法総則				担当教員氏名 倉持 弘	
履修年次:1~4	2単位	後期	1コマ		
【授業の目的】					
【授業目標】本学の教育目標である「専門学術の振興」に貢献すること。					
【到達目標】受講生が受講後に次のようなことができるようになること。					
1. 法律行為とはどのようなものか、例をあげて説明できる。					
2. 行為能力の制限の制度について例をあげて説明できる。					
3. 代理について例をあげて説明できる。					
4. 時効制度について例をあげて説明できる。					
【授業内容】					
この講義は民法総則編を解説するものであるが、学生の理解しやすさを考えて、権利義務の主体としての人について解説した後に法律行為について解説し、その後に制限行為能力者を扱うという順番を採っている。そして、その後に代理、時効の解説が続く。なお、法人については『会社法概説』の講義で、取得時効については『物権総論』の講義で扱われる。					
1. オリエンテーション、民法総則の位置づけ					
2. 人の出生と死亡、失踪宣告 p.45					
3. 法律行為と意思表示 p.105					
4. 法律行為の自由と制約、法律行為の解釈 p.129					
5. 問題のある意思表示 p.116					
6. 法律行為の主体としての人、未成年者 p.52					
7. 成年の制限行為能力者 p.59					
8. 中間試験、無効と取消し p.141					
9. 代理の概略 p.163					
10. 代理行為 p.173					
11. 無権代理、表見代理 p.177					
12. 期間、条件・期限ほか p.189、p.158					
13. 時効の概略 p.193					
14. 消滅時効 p.199					
15. 取得時効・消滅時効に共通する原則 p.203					
* 各回のタイトルの後ろにあるのは教科書(『民法入門・総則』)の該当ページである。					
* 講義の際にプリントを配布する。ホームページに昨年度の講義プリント、参考スライドなどを載せているので、予習などに役立てて					
【テキスト】永田・松本・松岡 民法入門・総則 エッセンシャル民法*1 [第4版] 有斐閣、 学習六法[第7版] 日本評論社					
【参考図書】適宜指示する。					
【成績評価の方法】基本的に講義の初めに前回の講義の復習テストを行い、講義終了後3日以内に講義内容のまとめレポートの提出を義務づける。成績評価は、中間試験・定期試験の得点を5割、復習テストの得点を4割、まとめレポートを1割の割合で合計したものである。					

授業科目名 債権総論				担当教員氏名 倉持 弘	
履修年次:2~4	2単位	前期	1コマ		
【授業の目的】					
【授業目標】本学の教育目標である「専門学術の振興」に貢献すること。					
【到達目標】受講生が受講後に次のようなことができるようになること。					
1. 強制履行、債務不履行について例をあげて説明できる。					
2. 債権者代位権、詐害行為取消権について例をあげて説明できる。					
3. 保証について例をあげて説明できる。					
4. さまざまな弁済方法について例をあげて説明できる。					
【授業内容】					
1. オリエンテーション、債権の回収					
2. 債権の目的 p.167					
3. 強制履行 p.179					
4. 債務不履行、損害賠償 p.184					
5. 受領遅滞、債権の対外的効力 p.199					
6. 債権者代位権 p.204					
7. 詐害行為取消権 p.215					
8. 中間試験、多数当事者の債権関係 p.226					
9. 連帯債務1 p.239					
10. 連帯債務2、保証債務1 p.248					
11. 保証債務2					
12. 債権譲渡 p.261					
13. 債務引受、契約上の地位の移転 p.278					
14. 弁済 p.289					
15. 代物弁済、供託、相殺ほか p.301					
* 各回のタイトルの後ろにあるのは教科書(『スタートライン債権法』)の該当ページである。					
【テキスト】池田真朗 スタートライン債権法[第5版] 日本評論社、学習六法[第7版] 日本評論社					
【参考図書】適宜指示する。					
【成績評価の方法】基本的に講義の初めに前回の講義の復習テストを行い、講義終了後3日以内に講義内容のまとめレポートの提出を義務づける。成績評価は、中間試験・定期試験の得点を5割、復習テストの得点を4割、まとめレポートを1割の割合で合計したものである。					

授業科目名 物件総論				担当教員氏名 下田 大介	
履修年次:2~4	2単位	前期	1コマ		
【授業の目的】					
【授業目標】所有権という聞き慣れた用語の意味について、取引の流れをイメージさせながら、裁判においてこの概念が機能する局面を正確に理解できるような講義を行いたい。					
【到達目標】					
1) 財産法の全体像の中に「物件総論」の領域を適切に位置づけることができるようになること。					
2) 物権の代表格である「所有権」(およびその特殊な形態としての共有)の内容、それに対する制約、および侵害された場合の救済枠組みについて理解できるようになること。					
3) 物権変動とその公示について、取引の流れに沿って理解できるようになること。					
【授業内容】					
1. 財産法の全体像と物件総論の位置づけ		9. 不動産物権変動と登記 / 不動産登記の手続			
2. 所有権の客体 / 物権の種類		10. 民法177条の「第三者」の範囲			
3. 所有と占有のちがいが / 所有権の意義		11. 登記なくして対抗できない物権変動			
4. 物権が侵害された場合の救済 / 占有の効力-その1		12. 動産の物権変動 / 即時取得制度			
5. 共同所有の諸形態		13. 用益物権 / 特別法による土地賃借権の保護			
6. 占有の効力(その2)とそれが主張できる者の範囲		14. まとめ			
7. 物権変動を生じる原因 / 所有権の原始取得		15. 復習のポイント			
8. 公示の原則・公信の原則 / 物権変動の時期					
【テキスト】淡路剛久・鎌田薫・原田純孝・生熊長幸『有斐閣Sシリーズ・民法II-物権[第3版補訂]』有斐閣					
【参考図書】星野英一ほか編『民法判例百選I(別冊ジュリスト)総則・物権[第五版 新法対応補正版]』有斐閣					
【成績評価の方法】定期試験、レポート課題、コメントペーパーおよび出席状況を総合的に判断して評価する。					
【注意】講義には六法を必ず持参すること。					

授業科目名 契約法				担当教員氏名 下田 大介	
履修年次:2~4	2単位	前期	1コマ		
【授業の目的】					
【授業目標】民法総則の対象である意思表示理論との関わりも理解できるよう配慮しつつ、財産法の全体像の中に、適切に契約法の領域を位置づけ、理解できるような講義を目指す。					
【到達目標】					
1) 財産法の全体の中に、契約法を適切に位置づけることができるようになること。					
2) 契約の成立前、成立後・履行前、履行段階、契約の終了の各プロセスの中で、どのようなルールが関係するかについて、整理ができるようになること。					
3) 典型的な契約類型についての個別的な効力に関するルールとその趣旨を理解することができるようになること。					
【授業内容】					
1. 財産法の全体像と契約法の位置づけ					
2. 契約の意義と拘束力					
3. 契約自由の原則とその修正 / 契約の種類・分類					
4. 契約締結前の責任 / 契約の成立					
5. 契約の効力(同時履行の抗弁権 / 危険負担)					
6. 契約の終了 / 法定解除					
7. 贈与					
8. 売買					
9. 売主の担保責任					
10. 特殊の売買 / 消費者契約法					
11. 消費貸借 / 使用貸借					
12. 賃貸借					
13. 特別法による不動産賃借権の保護					
14. サービス提供のための契約類型					
15. その他の典型契約					
【テキスト】藤岡康宏・磯村保・浦川道太郎・松本恒夫『有斐閣Sシリーズ・民法IV-債権各論[第3版補訂]』有斐閣					
【参考図書】星野英一ほか編『民法判例百選II(別冊ジュリスト)債権[第五版 新法対応補正版]』有斐閣					
【成績評価の方法】定期試験、レポート課題、コメントペーパーおよび出席状況を総合的に判断して評価する。					
【注意】講義には六法を必ず持参すること。					

授業科目名 不法行為法				担当教員氏名 下田 大介	
履修年次:2~4	2単位	後期	1コマ		
【授業の目的】					
【授業目標】不法行為法について、事案類型ごとに応用することのできる力を身につけられるよう、具体的な事例を示しつつ、利益衡量のあり方について考えさせる講義を行いたい。					
【到達目標】1) 財産法の全体像の中に、不法行為法の領域を適切に位置づけることができるようになること。 2) 不法行為の一般法理を理解した上で、責任の成否にあつては各種の侵害類型ごとに検討することができるようになること。 3) 侵害類型ごとに展開されている妥当な損害の分配についてのバランス感覚を身につけること。					
【授業内容】					
1. 財産法の全体像と不法行為法の位置づけ		9. 損害の金銭的評価・賠償額の算定			
2. 不法行為と損害填補のための諸制度		10. 賠償額の調整 / 損害賠償責任の主体			
3. 故意・過失		11. 差止め / 不法行為責任の消滅時効・除期間			
4. 無過失責任論		12. 特殊の不法行為－その1			
5. 権利ないし法益侵害 / 過失と違法性との交錯		13. 特殊の不法行為－その2			
6. 権利ないし法益侵害の具体例		14. 不法行為特別法			
7. 因果関係(事実的因果関係 / 保護範囲)		15. まとめと復習のポイント			
8. 不法行為の成立を阻却する事由					
【テキスト】藤岡康宏・磯村保・浦川道太郎・松本恒夫 『有斐閣Sシリーズ・民法IV－債権各論〔第三版補訂〕』 有斐閣					
【参考図書】星野英一ほか編 『民法判例百選II(別冊ジュリスト)債権〔第五版 新法対応補正版〕』 有斐閣					
【成績評価の方法】定期試験、レポート課題、コメントペーパーおよび出席状況を総合的に判断して評価する。					
【注意】講義には六法を必ず持参すること。					

授業科目名 労働経済学Ⅰ				担当教員氏名 有利 隆一	
履修年次:2~4	2単位	前期	1コマ		
【授業の目的】					
<p>【授業目標】「働くこと」は、経済活動の二つの面、つまり生産活動および消費活動の両面を支える基本であり、同時にわれわれのキャリアを伸ばし、社会に係わり合いを持つうえで重要な役割をもっている。労働経済論Ⅰでは、「雇用と失業」を中心に、その基本的な考え方と目下の主要な課題や問題、さらに、我々の生涯の段階に生ずる問題と制度や慣行、政策に関する理解を深める。【到達目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全体として、労働経済についての基本的な理論を説明可能 2. 現実を生じる労働経済問題について、どういう資料や統計を使って、どういう視点で考えて行けばよいか、ができるようにする。 3. 次の点について、とりまとめ、説明できるようにする。 <ul style="list-style-type: none"> ○データに基づく日本の労働事情 ○労働需給の原理と実情 ○失業の要因と経済との関係 					
【授業内容】					
<ol style="list-style-type: none"> 1.わが国の雇用失業の現状(1) 最新の状況、関連する統計データを活用して理解する。 労働力率、失業率、求人倍率、所定外労働時間、雇用調整、学卒就職率など 2.わが国の雇用失業の現状(2) 最新の状況、関連する統計データを活用して理解する。 労働力率、失業率、求人倍率、所定外労働時間、雇用調整、学卒就職率など 3.わが国の雇用失業の現状(3) 就業形態多様化の実態と働き方の変貌 4.労働力の供給(1):働くことと余暇活動の選択の仕方 労働供給を理論的に考える。 5.労働力の供給(2):働くことと余暇活動の選択の仕方 労働供給を理論的に考える。 6.労働力の供給(3):その実態と変動 労働者の属性(女性、若者、高齢者など)に応じた労働供給の実態と変化 7.労働力の供給(4):その実態と変動 労働者の属性(女性、若者、高齢者など)に応じた労働供給の実態と変化 8.労働力の需要(1):企業の生産活動と労働への需要(求人)の関係 労働需要を理論的に考える。 9.労働力の需要(2):企業の生産活動と労働への需要(求人)の関係 労働需要を理論的に考える。 10.労働力の需要(3):企業の生産活動と労働への需要(求人)の関係 就業構造変化の実態と変化 11.労働力の需要(4):就業構造変化の実態と変化及び企業の雇用調整 雇用の創出と失業予防 12.失業と労働市場(1):需要と供給の調整 失業の理論をマクロ、ミクロ両面から理論的に考える 13.失業と労働市場(2):需要と供給の調整 失業の実態と変動、及びその背景を考える。 14.失業と労働市場(3):需要と供給の調整 市場における需給調整と労働移動を考える。 15.失業と労働市場(4):需要と供給の調整 職業紹介機能と失業者対 <p>その時々を生ずる具体的な動向や関連する政策も、できる限り教材として活用し、講義を行う。 なお、理論的な側面については、経済理論の初歩的な知識を活用するので、とくに2回生は同時に開講されている経済原論(マクロ、ミクロ)をよく勉強することを希望する。</p> <p>毎回、授業内容について教行のワンポイント・レポートを提出。また、2回程度、中間レポートの提出を予定。</p>					
【テキスト】小野 旭 労働経済学(第2版) 東洋経済新報社					
【参考図書】厚生労働省 労働(経済)白書 厚生労働省ホームページ, 労働政策研究・研修機構 『Business Labor Trend』 (月刊雑誌、同機構のホームページに掲載)					
【成績評価の方法】期末定期試験を受けた者のみ評価。 期末定期試験を基本に、ワンポイント・レポート(内容で評価)、中間レポート(内容で評価)と受講態度(基礎点数40点)を加味。					

授業科目名 労働経済学Ⅱ				担当教員氏名 有利 隆一	
履修年次:2~4	2単位	後期	1コマ		
【授業の目的】					
【授業目標】「働くこと」は、経済活動の二つの面、つまり生産活動および消費活動の両面を支える基本であり、同時にわれわれのキャリアを伸ばし、社会に係わり合いを持つうえで重要な役割をもっている。労働経済学Ⅱは、「賃金等の労働条件、人事・労使関係」を中心に、賃金制度や労働時間など働くことに関する制度や慣行、政策の見直し、実態としてどの程度生じていて、どのような結果を起こしつつあるのかについて理解を深める。【到達目標】1. 全体として、労働経済についての基本的な理論を説明可能 2. 全体として、現実が生じる労働経済問題について、どのような資料や統計を使って、どのような視点で考えて行けばよいか、ができるようにする。 3. 次の点について、とりまとめ、説明できるようにする。 ○「終身雇用慣行」とその実態 ○能力開発の理論と現状 ○賃金決定の仕組みと近年の賃金制度の概況 ○労使関係の歴史と課題 ○労働時間の制度や働き方の多様化の実態と課題					
【授業内容】					
1.日本の賃金労働時間事情の概観(1) 9.賃金(3):賃金の格差(年齢別・男女別など)の実情と背景 2.日本の賃金労働時間事情の概観(2) 10.賃金(4):企業の賃金制度:職能資格制度、成果主義など賃金制度の変化と問題 3.『日本の雇用慣行』と企業の人事制度(1):「終身雇用慣行」とその実態 11.労使関係(1):団体交渉と賃金の理論:労働組合と賃金決定、労使関係 4.『日本の雇用慣行』と企業の人事制度(2):「終身雇用慣行」とその実態 12.労使関係(2):労働組合と賃金決定 5.能力開発(1):教育と訓練、OJTやOFF-JTの実際 13.労働時間:動向と制度:労働時間の実態、問題 6.能力開発(2):能力開発の理論 14.所得分配:所得格差の実態と背景 7.賃金(1):賃金決定の理論 15.外国人労働者問題 8.賃金(2):賃金決定の実情と背景					
その時々を生ずる具体的な動向や関連する政策も、できる限り教材として活用し、講義を行う。 なお、理論的な側面については、経済理論の初歩的な知識を活用するので、とくに2回生は同時に開講されている経済原論(マクロ、ミクロ)をよく勉強することを希望する。 毎回、授業内容について数行のワンポイント・レポートを提出。また、2回程度、中間レポートの提出を予定。					
【テキスト】小野 旭 労働経済学(第2版) 東洋経済新報社					
【参考図書】厚生労働省 労働(経済)白書 厚生労働省ホームページ, 労働政策研究・研修機構 『Business Labor Trend』 (月刊雑誌、同機構のホームページに掲載)					
【成績評価の方法】期末定期試験を受けた者のみ評価。 期末定期試験を基本に、ワンポイント・レポート(内容で評価)、中間レポート(内容で評価)と受講態度(基礎点数40点)を加味。					

授業科目名 マクロ経済学				担当教員氏名 山下 賢二	
履修年次:2~4	2単位	前期	1コマ		
【授業の目的】					
【授業目標】マクロ経済学の基本的な部分を講義し、以下の到達目標の実現を目指す。 【到達目標】1.マクロ経済学の基本的な部分の習得 2.現実のマクロ経済を観察するにあたって、理論的な視点に立って思考できること 3.経済学のその他応用分野を学習するための基礎の確立					
【授業内容】					
1.マクロ経済学とは何か? 2.マクロ経済学のデータ(1) 3.マクロ経済学のデータ(2) 4.長期の理論(1)~財市場と労働市場~ 5.長期の理論(2)~財市場と労働市場~ 6.長期の理論(3)~金融市場~ 7.長期の理論(4)~金融市場~ 8.短期の理論(1)~財市場と労働市場・IS-LM分析~ 9.短期の理論(2)~金融市場・IS-LM分析~ 10.短期の理論(3)~IS-LM分析(政策分析)~ 11.短期の理論(4)~IS-LM分析(政策分析)~ 12.短期の理論(5)~失業とインフレーション・総供給曲線の導出~ 13.短期の理論(6)~失業とインフレーション・総供給曲線の導出~ 14.総復習(1) 15.総復習(2)					
【テキスト】N・グレゴリー・マンキュー マンキュー マクロ経済学1~入門編~ 東洋経済新報社					
【参考図書】適宜指示する					
【成績評価の方法】定期試験(100%)					

授業科目名 中級マクロ経済学				担当教員氏名 山下 賢二	
履修年次:2~4	2単位	後期	1コマ		
【授業の目的】					
【授業目標】前期の「マクロ経済学」の講義を踏まえて、マクロ経済学の応用的な部分を講義し、以下の到達目標の実現を目指す。					
【到達目標】1.学部レベルのマクロ経済学の習得					
2.現実のマクロ経済を観察するにあたって、理論的な視点に立って思考できること					
3.経済学のその他応用分野を学習するための基礎の確立					
【授業内容】					
1.前期の復習～マクロ経済学における長期と短期・失業とインフレーション 9.マクロ経済学のミクロ的基礎(3)～消費～					
2.マクロ経済政策論争(1) 10.マクロ経済学のミクロ的基礎(4)～投資～					
3.マクロ経済政策論争(2) 11.マクロ経済学のミクロ的基礎(5)～投資～					
4.マクロ経済政策論争(3) 12.マクロ経済学のミクロ的基礎(6)～貨幣供給と貨幣需要～					
5.マクロ経済政策論争(4) 13.マクロ経済学のミクロ的基礎(7)～貨幣供給と貨幣需要～					
6.マクロ経済政策論争(5) 14.総復習(1)					
7.マクロ経済学のミクロ的基礎(1)～労働市場～ 15.総復習(2)					
8.マクロ経済学のミクロ的基礎(2)～消費～					
※「国際マクロ経済学」に関しては、「国際経済学2」で取り扱う。					
※「経済変動の理論」に関しては、「経済成長論1・2」で取り扱う。					
【テキスト】N・グレゴリー・マンキュー マンキュー マクロ経済学1～入門編～ 東洋経済新報社					
N・グレゴリー・マンキュー マンキュー マクロ経済21～応用編～ 東洋経済新報社					
【参考図書】適宜指示する					
【成績評価の方法】定期試験(100%)					

授業科目名 経済政策 I				担当教員氏名 喜田 栄次郎	
履修年次:2~4	2単位	前期	1コマ		
【授業の目的】					
【授業目標】経済学部経済学科の専門科目として本学の教育目標である「専門学術の振興」に貢献すること。					
【到達目標】受講後に、経済政策の原理や理論にもとづいて、現実の経済の動きを把握して、問題点を示し、何らかの解決方法を示すことができる能力が身につくこと。					
1 これまでの日本経済の展開過程を知り、現在の日本経済の状況を分析することができる。					
2 日本経済の現実状況を知り、経済理論からみて、現在の問題点を指摘することができる。					
3 これまでの日本政府の経済政策を知り、現在の問題解決の方策を示すことができる。					
【授業内容】					
1 経済学の成立および経済政策論の性格と地位					
2 経済政策論の諸部門					
3 経済政策の主体—近代以降の国家の変遷—(1)					
4 経済政策の主体—近代以降の国家の変遷—(2)					
5 経済政策の目的(1)—基本目的—					
6 経済政策の目的(2)—現実目的—					
7 経済政策の手段—手段の分類と現実の政策手段—(1)					
8 経済政策の手段—手段の分類と現実の政策手段—(2)					
9 経済政策の目的と手段との関係					
10 日本経済の展開—第2次世界大戦後から現代まで—(1)					
11 日本経済の展開—第2次世界大戦後から現代まで—(2)					
12 日本経済の展開—第2次世界大戦後から現代まで—(3)					
13 現代日本経済の主要な政策問題					
14 政策問題の解決方向と諸施策					
15 日本経済の将来に向けて					
【テキスト】 山口・足立・丸谷・三谷編 『経済政策基礎論』 有斐閣					
【参考図書】適宜指示する					
【成績評価の方法】 出席は毎講義ごとにとりますが、成績は試験を中心に評価します。出席回数により評価基準を変えますので、受講者は自律的に行動してください。出席回数が基準以下の場合、受験資格を失うことがあります。特に4年次生は出席についての自覚が必要です。					
履修上の注意:経済政策論Iの受講者は後期の経済政策論IIを受講することが望ましい。					

授業科目名 経済政策Ⅱ				担当教員氏名 喜田 栄次郎	
履修年次:2~4	2単位	後期	1コマ		
【授業の目的】					
<p>【授業目標】経済学部経済学科の専門科目として、本学の教育目標である「専門学術の振興」に貢献すること。</p> <p>【到達目標】受講後に、経済政策の原理や理論にもとづいて、現実の経済の動きを把握して、問題点を示し、何らかの解決方法を示すことが出来る能力がつくこと。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 これまでの日本経済の展開過程を知り、現在の日本経済の状況を分析することができる。 2 日本経済の現実状況を知ることにより、現在の問題点を指摘することができる。 3 これまでの日本政府の経済政策を知り、現在の問題を解決する方策を示すことができる。 <p>この講義では、一般的な経済政策思想や経済政策構想に関する基本的な事柄を把握し、これを基に、日本の経済政策とその展開について体系的な知識を得ることができるよう努めます。経済政策は現実の生活とかがかわるので、具体的な問題を取り上げて受講者の関心を深めたい。</p> <p>履修上の注意:経済政策論Ⅱの受講者は前期の経済政策論Ⅰを受講することが望ましい。</p>					
【授業内容】					
1 自由主義の経済政策思想－旧自由主義と新自由主義	9 日本的市場経済の形成－第2次世界大戦後の基本的特徴－(1)				
2 社会主義の経済政策思想－集権社会主義と新社会主義	10 日本的市場経済の形成－第2次世界大戦後の基本的特徴－(2)				
3 現代の経済政策思想－第三の道とは。	11 日本経済の展開と経済政策の役割－(1)				
4 経済体制と経済体系	12 日本経済の展開と経済政策の役割－(2)				
5 自由市場経済の経済体系(1)－その構成と機能－	13 日本経済の展開と経済政策の役割－(3)				
6 自由市場経済の経済体系(2)－現実の展開－	14 日本経済の現状分析				
7 中央管理経済の経済体系(1)－その構成と機能－	15 今後の政策方向				
8 中央管理経済の経済体系(2)－現実の展開－					
【テキスト】 山口・足立・丸谷・三谷編 『経済政策基礎論』有斐閣					
【参考図書】 適宜指示する					
【成績評価の方法】 出席は毎講義ごとにとりますが、成績は試験を中心に評価する予定です。出席回数により評価基準を変えますので、受講者は自立的に行動してください。出席回数が基準以下の場合、受験資格を失うことがあります。特に4年次生は出席への自覚が必要です。					

授業科目名 ミクロ経済学				担当教員氏名 福田 亘	
履修年次:2~4	2単位	前期	1コマ	※経済学を履修していることが望ましい。	
【授業の目的】					
<p>マクロ経済学と並んで、現代経済理論の二本柱の一つであるミクロ経済学について、その根幹となる基本的考え方をしっかりと理解してもらおうとともに、それをもって経済学関連諸科目を学ぶ上での基礎知識を身につけること。</p> <p>また、中級ミクロ経済学の学習と併せて、公務員試験や経済学検定試験など各種資格試験において、経済原論ないし経済理論の科目で及第点を取れるようになること。</p>					
【授業内容】					
<ol style="list-style-type: none"> 1 経済学の対象と課題:ミクロ経済学とマクロ経済学 2 ミクロ経済学の基本構造とその特徴 3 ミクロ経済学の基本的概念:需要曲線、供給曲線、弾力性 4 家計の行動(1):限界効用分析 5 家計の行動(2):無差別曲線分析 6 家計の行動(3):与件の変化(1)所得消費曲線と財の分類 7 家計の行動(4):与件の変化(2)価格消費曲線 8 家計の行動(5):生産要素の供給 9 企業の行動(1):費用の最小化 10 企業の行動(2):利潤の最大化 11 企業の行動(3):生産要素の需要 12 市場均衡と経済厚生(1):均衡の存在と安定 13 市場均衡と経済厚生(2):余剰分析 14 市場均衡と経済厚生(3):一般均衡分析 15 まとめ 					
【テキスト】					
プリントを配布する。					
【参考図書】					
井堀利宏 『入門ミクロ経済学(第2版)』新生社					
嶋村紘輝他著 『入門ミクロ経済学』中央経済社					
芦谷政浩 『ミクロ経済学』有斐閣					
【成績評価の方法】					
講義中に理解度を確かめるためにほぼ毎回実施する簡単な小テストの結果と期末試験の成績を合わせて、総合的に評価します。					

授業科目名 中級ミクロ経済学				担当教員氏名 福田 亘
履修年次:2~4	2単位	後期	1コマ	※ミクロ経済学の履修が不可欠の他、経済学を履修していることが望ましい。
【授業の目的】				
<p>マクロ経済学と並んで、現代経済理論の二本柱の一つであるミクロ経済学について、前期のミクロ経済学ではその根幹を主に学んだが、この講義ではそれを踏まえて、ミクロ経済学の枝葉に当たる後半の議論の説明を行い、ミクロ経済学の講義を完結させるとともに、それをもって経済学関連諸科目を学ぶ上での基礎知識を身につけること。</p> <p>また、この講義の前段としてのミクロ経済学の学習と併せて、公務員試験や経済学検定試験など各種資格試験において、経済原論ないし経済理論の科目で及第点を取れるようになること。</p>				
【授業内容】				
<p>1 市場均衡と経済厚生:前期ミクロ経済学での既習内容の復習 9 ゲームの理論(2):ナッシュ均衡、動学[展開型]ゲーム</p> <p>2 不完全競争市場(1):市場構造の分類と独占 10 市場の失敗(1):外部性</p> <p>3 不完全競争市場(2):差別独占 11 市場の失敗(1):外部性(続き:その対策をめぐって)</p> <p>4 不完全競争市場(3):需要独占、独占の規制 12 市場の失敗(2):公共財</p> <p>5 不完全競争市場(4):独占的競争、寡占(クールノー複占) 13 市場の失敗(3):費用通減産業</p> <p>6 不完全競争市場(5):シュタッケルベルク複占、ベルトラン複占 14 市場の失敗(4):不完全情報</p> <p>7 不完全競争市場(6):寡占価格の硬直性と主要な寡占モデル 15 まとめ</p> <p>8 ゲームの理論(1):基本的概念と支配戦略均衡</p>				
【テキスト】				
プリントを配布する。				
【参考図書】				
<p>井堀利宏 『入門ミクロ経済学(第2版)』新生社</p> <p>嶋村紘輝他著 『入門ミクロ経済学』中央経済社</p> <p>芦谷政浩 『ミクロ経済学』有斐閣</p>				
【成績評価の方法】				
講義中に理解度を確かめるためにほぼ毎回実施する簡単な小テストの結果と期末試験の成績を合わせて、総合的に評価します。				

授業科目名 地方財政論 I				担当教員氏名 多田 憲一郎
履修年次:3~4	2単位	前期	1コマ	
【授業の目的】				
<p>受講生が受講後に次のようなことができるようになること。</p> <p>1. 現代社会経済システムにおける地方財政制度の意義を説明できる。2. 地方税、補助金、地方債、地方財政調整制度等の現代地方財政の仕組みについて説明できる。3. 地方税、補助金、地方債、地方財政調整制度等の現代地方財政の現状や課題について説明できる。4. 福祉分野や産業振興分野などにおける現代地方財政の仕組みについて説明できる。5. 福祉分野や産業振興分野などにおける現代地方財政の現状や課題について説明できる。</p>				
【授業内容】				
<p>1.国家財政と地方財政の関係(1)</p> <p>2.国家財政と地方財政の関係(2)</p> <p>3.地方税の仕組み(1)</p> <p>4.地方税の仕組み(2)</p> <p>5.地方交付税の仕組み(1)</p> <p>6.地方交付税の仕組み(2)</p> <p>7.補助金の仕組み</p> <p>8.地方債の仕組み</p> <p>9.地域開発と地方財政</p> <p>10.地域産業と地方財政</p> <p>11.地域福祉と地方財政(1)</p> <p>12.地域福祉と地方財政(2)</p> <p>13.地方公営企業等の仕組み</p> <p>14.地域政策と地方財政</p> <p>15.今後の地方財政制度の展望</p>				
【テキスト】				
<p>重森暁・田中重博編 『構造改革と地方財政』自治体研究社</p> <p>多田憲一郎『地域再生のブランド戦略』イマジン出版</p>				
【参考図書】 適宜指示する。				
【成績評価の方法】				
<p>1. 期末試験は、上掲目標をどの程度達成したかを確認する目的で実施する。</p> <p>2. 随時、地方財政に関連するビデオを鑑賞し、ビデオレポートを提出させる。</p> <p>3. 成績評価は、期末試験とビデオレポートなどにより、総合的に行う。</p>				

授業科目名 地方財政論Ⅱ				担当教員氏名 多田 憲一郎
履修年次:3~4	2単位	後期	1コマ	
【授業の目的】				
受講生が受講後に次のようなことができるようになること。				
1. 現代社会経済システムにおける地方財政制度の意義を説明できる。2. 日本の地方財政制度の形成過程について説明できる。				
3. 都市財政や農村財政の現状や課題について説明できる。4. 各国の地方財政制度の概要について説明できる。				
【授業内容】				
1.地方財政史を学ぶ意義				9.高度成長と地方財政
2.戦前の地方財政(1)				10.過疎地域の地方財政構造
3.戦前の地方財政(2)				11.都市地域の地方財政構造
4.戦前の地方財政(3)				12.地域計画と予算制度
5.戦後改革と地方財政(1)				13.地方財政の国際比較(1)
6.戦後改革と地方財政(2)				14.地方財政の国際比較(2)
7.シャープ勧告と地方財政				15.地方分権の展望
8.地方財政危機と変革				
【テキスト】				
重森暁・田中重博編 『構造改革と地方財政』自治体研究社				
多田憲一郎『地域再生のブランド戦略』イマジン出版				
【参考図書】 適宜指示する。				
【成績評価の方法】				
1. 期末試験は、上掲目標をどの程度達成したかを確認する目的で実施する。				
2. 随時、地方財政に関連するビデオを鑑賞し、ビデオレポートを提出させる。				
3. 成績評価は、期末試験とビデオレポートなどにより、総合的に行う。				

授業科目名 市場調査論				担当教員氏名 佐井 至道
履修年次:2~4	2単位	前期	1コマ	
【授業の目的】				
【授業目標】 市場調査(マーケティング・リサーチ)という言葉が使われ始めてから、およそ1世紀の月日が流れた。その間に市場調査の定義も目的も変化し、それに応じて多様なテクニックが開発されてきた。市場調査論では本学の教育理念に沿って、調査という手法を用いて社会事象を捉え、分析し、解決する能力を備えた人材の育成を目指す。				
【到達目標】 1) 市場調査や社会調査の歴史と概要を理解する。2) 調査の企画方法や実施方法という一連の流れを理解する。3) 得られたデータの要約方法や簡単な推定方法についても理解する。				
【授業内容】				
1.市場調査や社会調査の歴史・概論と統計との関係について[教科書 第1章]				
2.データの要約方法について(量的データと質的データ)[教科書 第2章]				
3.調査の目的について[教科書 第1章, 第5章]				
4.調査方法について[教科書 第3章]				
5.調査の手順について(企画・実施・分析と報告)[教科書 第5章]				
6.調査票設計の注意点と回答形式の種類[教科書 第4章]				
7.特殊な質問法について(語句連想法など)[教科書 第3章]				
8.母集団と標本との関係(国勢調査など)[教科書 第6章]				
9.無作為抽出と有意抽出について(平均株価など)[教科書 第6章]				
10.乱数表・疑似乱数とその応用について[教科書 第6章]				
11.重複抽出と不重複抽出[教科書 第6章]				
12.サンプリング実験[教科書 第6章]				
13.調査データのチェックについて[教科書 第5章]				
14.調査データの整理について[教科書 第5章]				
15.調査データの分析方法について[教科書 第8章]				
【テキスト】				
佐井至道著『例解調査論』大学教育出版				
【参考図書】				
適宜指示する。				
【成績評価の方法】				
基本的には、レポートを50%、テストを50%とするが、講義内の提出物に関する点数を加算・減算して評価する。				

授業科目名 社会保障論Ⅰ				担当教員氏名 山下 隆資	
履修年次:2～4	2単位	前期	1コマ		
【授業の目的】					
社会保障論Ⅰでは、社会保障の概念、社会保障の目的と機能、日本の社会保障の歴史、日本の社会保障の体系、社会保障を取り巻く環境の変化等について講義する。なお、「到達目標」は、受講生が、(1)社会保障の目的、機能、体系について理解し説明ができること。(2)社会保障の歴史や、社会保障を取り巻く環境の変化等について理解し説明すること。					
【授業内容】					
1. 社会保障の概念(1～2回) 2. 社会保障の目的と機能(3～4回) 3. 社会保障と国民生活(5～6回) 4. 日本の社会保障の歴史(戦前)(7～8回) 5. 日本の社会保障の歴史(戦後)(9～10回) 6. 日本の社会保障の体系(11～12回) 7. 日本の社会保障の行財政(13～14回) 8. 社会保障を取り巻く環境の変化(15回)					
【テキスト】					
プリントを配布する。					
【参考図書】					
適宜指示する。					
【成績評価の方法】					
試験は、到達目標にどの程度到達したかを、選択穴埋め方式と記述方式で行う。 成績評価は期末試験を重視する。出欠は、5回以上とる予定である。					

授業科目名 社会保障論Ⅱ				担当教員氏名 山下 隆資	
履修年次:2～4	2単位	後期	1コマ	※「社会保障論Ⅰ」の受講後が望ましい。	
【授業の目的】					
社会保障論Ⅱでは、我が国の年金制度、医療保険制度、介護保険制度などの社会保険制度、また、生活保護や児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉などの社会福祉制度などをとりあげ、各制度が成立した社会的背景、各制度の内容や仕組み、現状と課題等について講義する。なお、「到達目標」は、受講生が、我が国の各種社会保障制度について、基本的なことを理解し説明ができること。					
【授業内容】					
1. 年金保障(1～2回) 2. 医療保障(3～4回) 3. 介護保障(5～6回) 4. 生活保護(7～8回) 5. 児童福祉(9～10回) 6. 高齢者福祉(11～12回) 7. 障害者福祉(13～14回) 8. 社会保障の課題と将来(15回)					
【テキスト】					
プリントを配布する。					
【参考図書】					
適宜指示する。					
【成績評価の方法】					
試験は、到達目標にどの程度到達したかを、選択穴埋め方式と記述方式で行う。 成績評価は期末試験を重視する。出欠は、5回以上とる予定である。					

授業科目名 国際経済学Ⅰ				担当教員氏名 山下 賢二	
履修年次:2～4	2単位	前期	1コマ		
【授業の目的】					
<p>【授業目標】本講義では、国際経済のうち、国際貿易の問題をとりあげる。我々の生活が貿易なしには成り立たないことは諸君もすでに知っているだろう。その国際貿易は、多くのメディアでもとりあげられているように現在、大きな変革期の最中にある。本講義は、受講生諸君が国際貿易の問題の基本的なところを理解することを目的としており、実例を交えながら講義を進めていく。</p> <p>【到達目標】自由貿易のメリットを理解すること。</p>					
【授業内容】					
1.国際経済学とは何か？		9.国際貿易の理論～ヘクシャー・オリーンモデル～(1)			
2.国際貿易体制の変遷と現在(1)		10.国際貿易の理論～ヘクシャー・オリーンモデル～(2)			
3.国際貿易体制の変遷と現在(2)		11.国際貿易の理論～ヘクシャー・オリーンモデル～(3)			
4.国際貿易の理論～リカード・モデル～(1)		12.国際貿易の理論～ヘクシャー・オリーンモデル～(4)			
5.国際貿易の理論～リカード・モデル～(2)		13.国際貿易の理論～ヘクシャー・オリーンモデル～(5)			
6.国際貿易の理論～リカード・モデル～(3)		14.国際貿易の理論～ヘクシャー・オリーンモデル～(6)			
7.国際貿易の理論～リカード・モデル～(4)		15.まとめ～総復習～			
8.国際貿易の理論～リカード・モデル～(5)					
【テキスト】					
竹森俊平『国際経済学』東洋経済新報社					
【参考図書】					
若杉隆平『国際経済学 第3版(現代経済学入門)』岩波書店					
【成績評価の方法】					
主に期末試験の成績によって評価する。					

授業科目名 国際経済学Ⅱ				担当教員氏名 山下 賢二	
履修年次:2～4	2単位	後期	1コマ		
【授業の目的】					
<p>【授業目標】本講義では、国際経済のうち、国際マクロ経済学の分野をとりあげる。ここでは、国際マクロ経済の現状と変遷、外国為替市場、国際マクロ経済政策、国際金融市場についてみていく。</p> <p>【到達目標】国際収支表、為替レート、国際マクロ経済政策について理解することを目標とする。</p> <p>国際マクロ経済の問題を諸君は自分たちからは遠い問題だと思うかもしれない。しかし、これらの問題は、常にメディアを騒がせており、経済のグローバル化が進む昨今では社会常識のひとつとさえなっている。本講義は、受講生諸君がこれらの問題を自分の頭でとらえることができるようになることを目的としており、実例を交えながら講義を進める。</p>					
【授業内容】					
1.国際マクロ経済体制の変遷と日本(1)					
2.国際マクロ経済体制の変遷と日本(2)					
3.国際収支表(1)					
4.国際収支表(2)					
5.為替レートとは何か？					
6.為替レートの決定理論(1)～購買力平価説～					
7.為替レートの決定理論(2)～マンデル・フレミングモデル～					
8.為替レートの決定理論(3)～マンデル・フレミングモデル～					
9.為替レートの決定理論(4)～マンデル・フレミングモデル～					
10.為替レートの決定理論(5)～アセット・アプローチ～					
11.国際マクロ経済政策(1)～IS-LM-BP分析～					
12.国際マクロ経済政策(2)～IS-LM-BP分析～					
13.国際マクロ経済政策(3)～IS-LM-BP分析～					
14.国際マクロ経済政策(4)～IS-LM-BP分析～					
15.まとめ～総復習～					
【テキスト】					
ポール・クルーグマン他著『クルーグマンの国際経済学 下 金融編』ピアソン桐原					
【参考図書】					
【成績評価の方法】					
主に期末試験の成績によって評価する。					

授業科目名 経営統計学 I				担当教員氏名 西 敏明
履修年次:2~4	2単位	前期	1コマ	
【授業の目的】				
<p>受講生が,受講後につきのようなことができるようになること。</p> <p>1. 経営の分野・立場から得られたデータを統計解析できるようになること。</p> <p>2. 昨今のコンピュータの高性能・普及により,顧客管理,購買状況等の大量な業務データを容易に解析でき,それぞれのお客様に対応する時代になって来ている。そのため,多くのデータの視覚化・要約・集約ができるようになること。</p> <p>3. さらにその周辺として,経済を含めた状況についても統計データから把握できるようになること。</p> <p>4. 実際的な見方・考え方や使い方について適用例を中心として理解が出来るようになること。</p>				
【授業内容】				
<p>1.経営学と統計学</p> <p>2.統計的なものの見方・考え方</p> <p>3.データのまとめ方 (1)一母集団とデータ,そしてグラフ</p> <p>4.データのまとめ方 (2)一母数と統計量,そしてグラフ</p> <p>5.データのまとめ方 (3)一ヒストグラム・はらつき</p> <p>6.官庁統計データから見える経済動向とビジネス(統計調査報告を読み解く)</p> <p>7.ビジネスデータの解析(1)・・・因果関係と相関関係,相関係数・2変量グラフの見方</p> <p>8.期待値と各種保険の考え方</p> <p>10.データと確率分布 (1) 正規分布と計量値データ</p> <p>11.データと確率分布 (2) 計数値データとクロス集計</p> <p>12.検定と推定の考え方 (1) 仮説と検証の考え方,第1種の過誤,第2種の過誤とその判断</p> <p>13.検定と推定の考え方 (2) 推定について</p> <p>14.計量値に関する検定・推定(1)一母集団</p> <p>15.ビジネスデータの解析(2)・・・総合演習</p>				
【テキスト】				
西 敏明『ビジネスのための経営統計学入門』日科技連出版				
【参考図書】				
適宜指示する。				
【成績評価の方法】				
上記の到達目標にどの程度達したかを時間内演習課題(50%),定期試験(50%)により総合評価を行う。				

授業科目名 応用情報処理 I				担当教員氏名 西 敏明
履修年次:1~4	2単位	前期	1コマ	
【授業の目的】				
<p>講義では,Excelで用いられる基本的手法と,統計的方法の基礎とその適用について学んでいく。</p> <p>受講生が,受講後につきのようなことができるようになること。</p> <p>1. 私たちの身近にあるデータを整理し,グラフ表現ができる。2. データから得られる情報を観る考え方ができ,適用する手法を適切に選ぶことができる。3. 統計解析の基本が出来る。4. 統計解析の概念を把握するとともにデータ分析(適切な統計処理)をおこない,要約化することができる。5. 上記各項目について,実践的な力をつけることをねらいとする。</p>				
【授業内容】				
<p>基礎的統計学の知識の構築</p> <p>1.Excel操作(統計関数の概要)とデータ処理概論</p> <p>2.確率論の基本と基本統計量</p> <p>3.確率分布とその性質,ヒストグラム</p> <p>4.検定と推定(1) 第1種の誤りと第2種の誤り</p> <p>5.検定と推定(2) 平均値問題・・・σ未知と既知の場合について</p> <p>抽出法の理論と分割表の検定・独立性の検定</p> <p>6.抽出の考え方とその利用 (条件付合計式ウィザードとLookupウィザード)</p> <p>7.ワークシート分析,循環参照の解消・ユーザー独自関数の作成</p> <p>8.抽出法理論の考え方とデータベース機能の活用</p> <p>9.ピボットグラフの作成・編集とクロス集計 (クロス表の統計量,独立性の検定,分割表の検定)</p> <p>10.複数のワークシートからのピボットテーブルの作成 (複数アンケート項目の抽出・調査の観点から)</p> <p>検定・推定理論の応用のための各種関数利用と分析ツールの活用</p> <p>11.基本的な統計関数(各種分布を含む)の紹介と活用</p> <p>12.分析ツールと散布図・相関係数</p> <p>13.分析ツールと検定・推定(平均・比率の差の検定)</p> <p>14.分析ツールと単回帰分析の基本</p> <p>15.データ,関数処理の結果およびグラフ化による表現の総合演習</p>				
【テキスト】 プリントを配布する。				
【参考図書】 適宜指示する。				
【成績評価の方法】 上記の到達目標にどの程度達したかを時間内演習課題(50%),定期試験(50%)により総合評価を行う。				

授業科目名 経営学特殊講義Ⅰ				担当教員氏名 大崎 紘一
履修年次:2~4	2単位	前期	1コマ	
【授業の目的】				
産業分野で活躍されている経営者の講義を受講することにより、経営理論、経営手法について習得し、概要が説明できるようにすることを到達目標とする。				
経営理論と経営手法の習得				
(1)企業経営の方針、戦略、戦術について、概要が説明できるようにする。(2)顧客指向の経営について、概要が説明できるようにする。(3)地域社会への貢献について、概要が説明できるようにする。(4)人材育成について、具体的に説明できるようにする。				
【授業内容】				
(社)岡山経済同友会とタイアップした「経営人材育成プログラム」				
本講座は、ボランティアプロフェッサー、オープンカンパニーとして1996年から実施されており、17年目を迎えます。平成24年度前期は、「岡山経済界における若手・中堅経営者の経営」をテーマとして、主として(社)岡山経済同友会の会員企業の経営者の方々に、連続2回講義をしていただきます。				
受講学生諸君は、本講座を通して経営理論や経営手法を習得できます。				
講義をしていただく「岡山経済界における若手・中堅経営者の経営」の企業及び講師(予定)				
講義日程	講義企業名 及び 講師名			
4月9日(月)	岡山商科大学 大崎 紘一			
4月16日(月)	開講式			
4月16日(月), 23日(月)	(株)日産サテオ岡山	代表取締役社長 若林 信吾 様		
5月7日(月), 14日(月)	(株)サンヨープレジャー	代表取締役社長 高谷 昌宏 様		
5月21日(月), 28日(月)	(株)フアジアノ岡山スポーツクラブ	代表取締役社長 木村 正明 様		
6月4日(月), 11日(月)	(株)ミツバファクトリー	代表取締役社長 江見 慎之介 様		
6月18日(月), 25日(月)	カーツ(株)	代表取締役社長 勝矢 雅一 様		
7月2日(月), 9日(月)	岡山湯郷Belle	ゼネラルマネージャー 黒田 和則 様		
7月20日(金), 23日(月)	岡山商科大学 大崎 紘一			
※各企業には、上記のテーマで連続2回の講義をしていただきます。講義時間はいずれも14時40分～16時10分の90分間です。				
【テキスト】 講義資料は、各講義の最初に配布します。				
【参考図書】				
【成績評価の方法】				
講義資料に基づき、毎回の講義内容についてまとめを提出する。提出内容をチェックし毎回評価する。そして、15回の提出内容の評価から、成績評価を行う。合計点100点。出席は、毎回学生証のバーコードを使用して行うので、忘れないように持参すること。				

授業科目名 経営学特殊講義Ⅱ				担当教員氏名 大崎 紘一
履修年次:2~4	2単位	後期	1コマ	
【授業の目的】				
産業分野で活躍されている経営者の講義を受講することにより、経営理論、経営手法について習得し、概要が説明できるようにすることを到達目標とする。				
経営理論と経営手法の習得				
(1)企業経営の方針、戦略、戦術について、概要が説明できるようにする。(2)顧客指向の経営について、概要が説明できるようにする。(3)地域社会への貢献について、概要が説明できるようにする。(4)人材育成について、具体的に説明できるようにする。				
【授業内容】				
本講座は、ボランティアプロフェッサー、オープンカンパニーとして1996年から実施されており、17年目を迎えます。				
平成24年度後期は、岡山県内の地方自治体における「地域への取組み施策」をテーマとして、主として岡山県内の若手・中堅市長の方々に、連続2回講義をしていただきます。				
受講学生諸君は、本講座を通して経営理論や経営手法を習得できます。				
「若手・中堅市長の地域への取組み施策」で講義をしていただく地方自治体及び講師(予定)				
講義日程	講義地方自治体名 及び 講師名			
1	9月24日(月)	岡山商科大学 大崎 紘一		
2, 3	10月1日(月)、9日(火)	総社市	市長	片岡 聡一 様
4, 5	10月15日(月)、22日(月)	浅口市	市長	栗山 康彦 様
6, 7	11月5日(月)、12日(月)	瀬戸内市	市長	武久 顕也 様
8, 9	11月19日(月)、26日(月)	玉野市	市長	黒田 晋 様
10, 14	12月3日(月)、1月16日(水)	笠岡市	市長	三島 紀元 様
12, 13	12月17日(月)、1月7日(月)	新庄村	村長	笹野 寛 様
11, 15	12月10日(月)、1月21日(月)	岡山商科大学 大崎 紘一		
*10月9日(火)、1月16日(水)は振替講義日				
※各自治体には、上記のテーマで連続2回の講義をしていただきます。				
※講義時間はいずれも14時40分～16時10分の90分間です。				
【テキスト】 講義資料は、講義の最初に配布します。				
【参考図書】 なし				
【成績評価の方法】				
講義資料に基づき、毎回の講義内容についてまとめを提出する。提出内容をチェックし評価する。そして、15回の提出内容の評価から、成績評価を行う。合計点100点。出席は、毎回学生証のバーコードを使用して行うので、忘れないように持参すること。				

授業科目名 ビジネス概論Ⅰ			担当教員氏名 大城 裕二	
履修年次:1~4	2単位	前期	1コマ	
【授業の目的】				
以下のことが理解できるように講義します。 1. 現代におけるビジネス研究の意義とその方法論 2. 経済発展段階を辿り商業がどのように発展し、ビジネス論へと変貌してきているのか、3. 商業理論に加え、ビジネス論の役割は、どのような広がりを見せてきているのか、4. 資本主義的生産過程の構造とその成果拡大への図式は、どのような要点を持っているのか、5. 「利潤」の源泉に関する諸理論と不確実性社会における「リスク負担報酬説」の意味合い、6. 情報化、グローバル化を中心とする変化要因がビジネス展開に及ぼす影響は、				
【授業内容】				
第1回:ビジネス概論1の開講に当たって 注意事項、評価方法、講義の進め方等 「ビジネスの意義」概説				
第2回:ビジネス研究アプローチ(商業経済学的・商業経営学的・商業法学的・商業教養学的)から産業経済学的・産業経営学的・産業開発論的・産業社会学的)ビジネス研究視点(商業本質論:経済学的、経済体制論的、個別経済学的)(ビジネス運営主体(企業):経営学的、実践論的総合学)				
第3回:ビジネスの本質 商業の発展、商業資本・産業資本、産業資本主義の確立、商業の目的(商業とビジネスの広がり)、産業化の進展、企業経営の展開				
第4回:経済発展段階と商業(ビジネス)社会				
第5回:ビジネス環境諸要因と変化				
第6回:ビジネスの役割 (商業機能と企業組織) 売買				
第7回: " (") 保管と輸送				
第8回: " (") 金融と危険負担(保険)				
第9回: " (") 情報と広告				
第10回:ビジネスの形態 (生産機構・流通機構と企業経営)				
第11回:ビジネス取引の基本条件 商品開発、売買条件、信用の利用、売買契約				
第12回:ビジネス成果把握と報告(経済諸力と財務尺度、意思決定と業績統制)				
第13回:情報化とビジネス取引の展開				
第14回:グローバル化とビジネス取引の推進				
第15回:ビジネス概論1閉講に当たって ビジネス概論1の要約、ビジネス概論2の予告、前期試験ヒント				
【テキスト】毎回、プリントを配布して授業を進めます。配布プリントは、定期試験等、ポイントの把握に役立てるため、各自で大切に保管してください。				
【参考図書】適宜指示する。				
【成績評価の方法】				
試験80%、質疑応答等、平常の学習姿勢20%(優れた質問・提案には相応の評価を与えます。)受講席を指定することがありますので、不都合な場合には事前に申し出てください。				

授業科目名 ビジネス概論Ⅱ			担当教員氏名 大城 裕二	
履修年次:1~4	2単位	後期	1コマ	
【授業の目的】				
以下のことが理解できるように指導するよう努めます。 1. 現代におけるビジネス研究の意義とその方法論 2. 経済発展段階を経て商業がどのように発展し、ビジネス論の観点へと変貌してきているのか、3. 商業理論によるものに加え、ビジネスの役割は、どのような広がりを見せているのか、4. 資本主義的生産過程の構造と商業過程(流通過程)の果たす役割について、5. 「利潤」の源泉に関する諸理論と不確実性社会における「リスク負担報酬説」の意味合い、6. 情報化、グローバル化を中心とする不確実要因のビジネスへの影響は、				
【授業内容】				
第1回:ビジネス概論2の開講に当たって [注意事項、評価方法、講義の進め方等]				
第2回:ビジネス環境の形成と発展 [情報処理技術の進展、生活様式・生産様式の変化、ニーズの多様化]				
第3回:経済生産の構造とビジネス活動の目的 [産業資本主義的生産循環過程とビジネスの課題]				
第4回:環境変化の不確実性とビジネス利潤 [売買差益説、労働搾取説、資本・労働力合理的結合説、経済的改善の初期果実説リスク負担報酬説]				
第5回:サービス産業化と新しい経済構造 [脱産業化社会と観光化社会の問題点]				
第6回:企業経営形態と企業組織構造の変革 [経営目的と経営管理論及び経営組織論]				
第7回:市場競争と規制緩和 [市場の恩恵と市場の失敗]				
第8回:信用経済の発展と金融統合 [市場経済と経済政策]				
第9回:ビジネスと経営管理 [経営学・情報各論紹介]				
第10回:ビジネス実践と商業各論 [マーケティング、商業各論の紹介]				
第11回:企業経営と財務管理(ファイナンシャル・プランニング) [経営管理論とマネジメント・プロセス]				
第12回:企業経営と人的資源管理(労務管理) [企業経営と組織論、環境適合と戦略論]				
第13回:企業活動の成果計算と業績統制 [『会社法』の成果計算規定、業績報告・監査規定、内部統制と財務収斂]				
第14回:経営の社会的責任とコーポレートガバナンス [情報化、グローバル化、デレギュレーション、企業の自己統治、CSR、コンプライアンス]				
第15回:ビジネス概論Ⅱ閉講に当たって [要約、後期試験のヒント等]				
【テキスト】プリントを配布する。				
【参考図書】適宜指示する。				
【成績評価の方法】				
試験80%、授業中の積極性10%(優れた質問・提案, Quiz回答は相応の評価をします。)場合によっては、受講席を指定いたしますので、不都合な場合には申し出てください。				

授業科目名 簿記論Ⅰ				担当教員氏名 長谷川 博史	
履修年次:1~4	2単位	前期	1コマ		
【授業の目的】					
受講生が受講終了までに次のようなことができるようになることが到達目標である。					
1. 複式簿記の基礎を理解する。					
2. 取引と勘定を理解する。					
3. 仕訳と転記を理解する。					
4. 決算手続きを理解する。					
【授業内容】					
1.簿記の意味と目的		9.決算			
2.貸借対照表		10.財務諸表の作成			
3.損益計算書		11.現金・預金			
4.取引と勘定記入		12.当座預金			
5.仕訳と転記		13.当座預金出納帳・小口現金			
6.仕訳帳と総勘定元帳・合計試算表		14.練習問題			
7.残高試算表・合計残高試算表		15.前期試験のための模擬試験と解説			
8.精算表					
【テキスト】					
加古宜士・穠山幹夫『段階式日商簿記3級商業簿記』税務経理協会					
【参考図書】					
【成績評価の方法】					
成績評価:前期試験と出席点とを総合して判定する。					
注意事項:ほぼ毎回出席をとり、小テストおよび模擬試験(前期試験の参考になる)を実施する。					

授業科目名 簿記論Ⅱ				担当教員氏名 長谷川 博史	
履修年次:1~4	2単位	後期	1コマ		
【授業の目的】					
受講生が受講終了までに次のようなことができるようになることが到達目標である。					
1. 簿記論Ⅰの内容を理解した上で、その発展を理解する。					
2. 商品売買や債権・債務取引および資産項目等の会計手続きを理解する。					
3. 決算整理や財務諸表の作成を理解する。					
【授業内容】					
1.商品売買・3分法		9.減価償却			
2.商品有高帳		10.費用・収益			
3.売掛金と買掛金		11.決純資産(資本)と税金			
4.その他の債権債務		12.試算表の作成			
5.約束手形・為替手形		13.決算整理・精算表			
6.手形の裏書きと割引		14.帳簿決算			
7.貸倒損失と貸倒引当金		15.財務諸表の作成・模擬試験と解説			
8.売買目的有価証券					
【テキスト】					
加古宜士・穠山幹夫『段階式日商簿記3級商業簿記』税務経理					
【参考図書】					
【成績評価の方法】					
成績評価:後期試験と出席点とを総合して判定する。					
注意事項:ほぼ毎回出席をとり、小テストおよび模擬試験(後期試験の参考になる)を実施する。					

授業科目名 情報処理概論Ⅱ				担当教員氏名 島田 伸夫
履修年次:1~4	2単位	後期	1コマ	
【授業の目的】 受講生が受講後つぎのようなことができるようになること。 1.社会調査の意味を知り、社会調査の意味を概説できる。 2.社会調査の統計的基礎について、正しく利用できる。 3.簡単なクロス集計ができ、具体的な例で説明できる。 4.調査票の作成ができる。 5.簡単な社会調査が実施できる。				
【授業内容】 1.オリエンテーション 2.情報処理と社会調査 3.社会調査の意義や歴史 4.社会調査の用途や倫理 5.社会調査に用いる統計の基礎(データの測定尺度) 6.社会調査に用いる統計の基礎(データを1つにまとめた表現) 7.量的データと質的データ 8.クロス集計 9.社会調査の種類 10.国勢調査 11.世論調査 12.マーケティング調査 13.調査票の作成方法 14.社会調査の実習(本調査の準備と実施) 15.社会調査の実習(調査データの解析)				
【テキスト】				
【参考図書】				
【成績評価の方法】 上掲の到達目標にどの程度達したかを毎回授業終了後簡単なレポートを書いてもらい、その内容で評価する。定期試験は行わない。				

授業科目名 社会調査実践				担当教員氏名 田中 潔
履修年次:3~4	4単位	通年	1コマ	
【授業の目的】 【授業目標】 調査の企画から報告書の作成まで社会調査の全過程を実習を通じて実践学習することを目的としています。調査実施のすべての段階を経験し、より良い社会調査を実施できる人材を育成することを目標とします。 【到達目標】 この授業では、街区における社会調査を企画し実施、集計、発表を必ず行わなければなりません。これらの学習や経験を通じて、以下のことができるようになります。 1.調査一連の流れを理解し実践することができる。 2.社会調査士資格のカリキュラムG科目(実習)を取得できる。 社会調査協会の認定科目に基づき評価され、社会調査士(見込みや正規)資格取得のための最終科目(ハードル)と位置付けられます。知識修得よりも実践が要求されます。				
【授業内容】 1.社会調査の目的と調査の種類 2.仮説に基づく調査の立案 3.質問紙の設計、配布、回収 4.調査対象を考える 5.母集団と標本集団 6.標本抽出調査と悉皆調査 7.標本の選定と標本数の決定 8.設問の配列と記述の注意 9.調査用紙レイアウト 10.調査用紙とエクセルシート 11.回収データの入力とエディティング 12.集計のためのシート利用 13.基礎等計量と度数集計 14.集計表とグラフによる視覚化 15.度数集計からクロス集計へ 16.プレゼン資料との連携 17.実データによる入力演習 18.実データによるデータチェック 19.実データによる集計作業 20.実データによるプレゼン資料作成 21.実査実施の概要と課題 22.実査の計画と調査用紙立案 23.実査調査用紙の作成 24.実査の実施 25.回収票の整理、データチェック 26.実査データの集計と視覚化 27.実査データのクロス分析 28.プレゼン資料の製作 29.実施した調査報告会 30.社会調査士資格取得のために				
【テキスト】 酒井 隆『アンケート調査の進め方』日本経済新聞社、日経文庫				
【参考図書】 適宜指示する。				
【成績評価の方法】 社会調査士認定科目(G)です。人数制限30人程度を行う。人数オーバーの場合、調査士認定科目の取得状況などにより優先する場合もある。毎回の出席を必要とするので単位取得の保険的科目にはなり得ない。 社会調査の知識10、実査の設計20、用紙作成20、実査実施30、プレゼン20				